

# 知っておきたい キーワード

KEY WORD

## モーダルシフト

物流業界では、荷主からの脱炭素を求める声の強まりやトラック運転手の労働時間規制が強化される2024年問題などを背景にモーダルシフトが進んでいます。モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することを指します。

輸送における環境負荷の低減にはモーダルシフトや輸配送の共同化、輸送網の集約等の物流効率化が有効とされており、特にモーダルシフトは環境負荷の低減効果が高い取り組みとして注目されています。国土交通省によると、1トンの貨物を1km運ぶときに算出される二酸化炭素の量はトラックが208グラムであるのに対し、鉄道は20グラム、船舶は43グラムと大きな差がみられます。

また、労働力不足の解消や働き方改革の観点からもモーダルシフトが注目されています。通常のトラック輸送は数百キロの距離を運転するため、出発した拠点に戻るまで数日かかる場合もあります。一方、モーダルシフトは、運転手の運送距離が最寄りの転換拠点まで、あるいは最寄りの転換拠点からの運転だけで済むようになるため、効率的な業務が可能になります(図表1)。

こうしたなか、国土交通省では、物流業界の様々な課題に対応するため、モーダルシフト等の輸送の合理化により、流通業務の効率化を図る事業に対する計画の認定や支援措置等を定めた法律による支援を行っています。また、同法による計画の認定、または認定の取得を前提とした補助事業である「モーダルシフト等推進

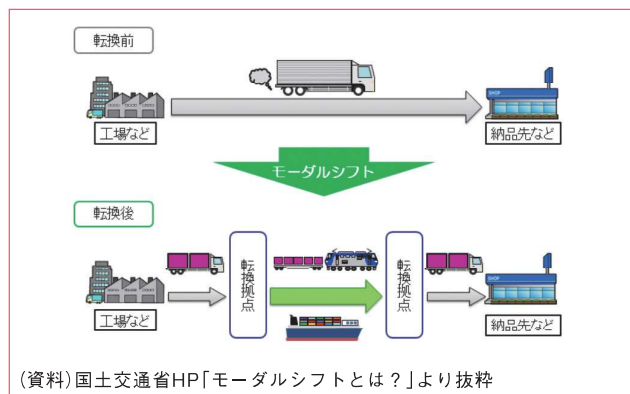
事業」を実施しています。本事業は、モーダルシフト等の物流効率化を図る取り組みにおいて、認定を受けた総合効率化計画に基づき実施する様々な課題解決策(幹線輸送の集約化、ラストワンマイル配送の効率化など)や、省人化等に資する機器の導入に対して支援を行うもので、モーダルシフトの導入を行う企業の増加に寄与しています。

三重県では、ジャパンマテリアルや日本トランスシティなどが共同でキオクシアの四日市工場と北上工場(岩手県北上市)間の半導体製造用ガスの輸送を一部トラックから鉄道に切り替える取り組みが行われるなど、モーダルシフトの事例は増えつつあります。

もっとも、国土交通省によると、モーダルシフトは中小企業にも徐々に広がりつつあるものの、推進している企業は比較的規模の大きい製造業が多い状況です(図表2)。モーダルシフトが中小企業に広がりにくい理由として、①トレーラ1台が満載になる貨物量を自社のみで集めることができないこと、②車両をダウンサイジングするなど中小企業に求められる柔軟な対応が難しいこと、③モーダルシフトを行うための方法が周知されていないこと、などが挙げられます。荷主にモーダルシフトが魅力的な輸送方法として認識されるようなサービスやメリットの創出に加え、国、自治体、民間企業が連携し、地域における物流インフラ整備に関する具体的な道筋を示すなど、モーダルシフトの導入を加速化させる取り組みが求められます。

三十三総研 調査部 研究員 古橋 健司

図表1 モーダルシフトとは



図表2 モーダルシフトの実施等に取組むと回答した企業の属性

